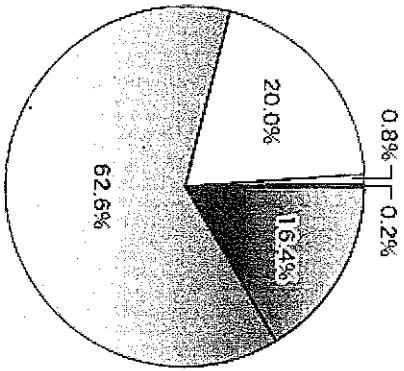


検討のための参考資料集

○ 環境に関する意識の変化について	1	○ 水域の状況について	36
◇ 環境問題への意識について	6	◇ 汚濁負荷の実態について	40
◇ ごみ分別の意識について	11	◇ 水域の状況	43
◇ ボランティアの人数の推移	15	○ 浄化槽の整備について	45
○ 循環型社会と3Rについて	16	◇ 衛生処理率	46
◇ 循環型社会形成の推進のための法体系	17	◇ 工場製造浄化槽の出荷台数	47
◇ 循環型社会形成推進基本計画の概要	18	◇ 工場製造浄化槽の出荷台数の推移	48
◇ 循環型社会と3R	19	◇ 市町村数の推移	48
◇ 3Rイニシアティブ	20	◇ 住宅着工数の変遷	49
◇ ゴミゼロ国際化行動計画（略称）	21	◇ し尿処理・浄化槽関連連年表	
○ 水循環に関する状況について	22			
◇ 第三次環境基本計画（浄化槽関連部分抜粋）	23			
◇ 第三次環境基本計画（水環境の指標部分抜粋）	24			
○ 汚水処理施設の普及状況について	25			
◇ 汚水処理人口普及状況	26			
◇ 汚水処理人口普及率の推移	28			
○ 国と地方の財政状況について	29			
◇ 国（政府）の予算と国債・税収の推移	34			
◇ 国（政府）と地方（自治体）の長期債務残高	35			
○ 人口の動向について	34			
◇ 日本の将来推計人口	35			
○ 浄化槽の特徴について				
◇ 浄化槽のしくみ				
◇ 今後の浄化槽行政のあり方について（抜粋）				
（平成5年2月19日生活環境審議会廃棄物処理部会浄化槽専門委員会）					
◇ 汚水の処理に要する費用（「汚水処理原価」）の比較				
◇ 過去の地震における浄化槽の被害状況				

◎環境問題への意識について

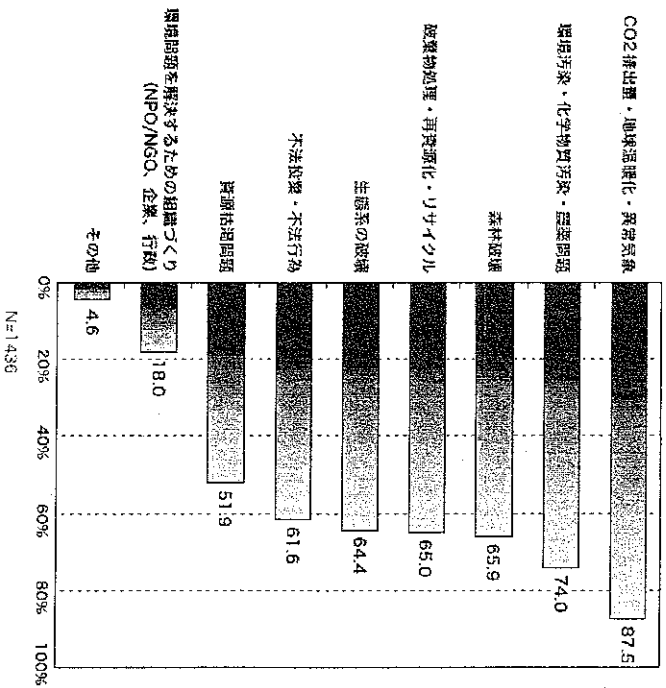
●あなたは、自領どの程度環境問題を意識していますか。
最も近いと思われるものを1つだけお選びください。



強く意識している 意識している
 あまり意識していない まったく意識していない
 無回答

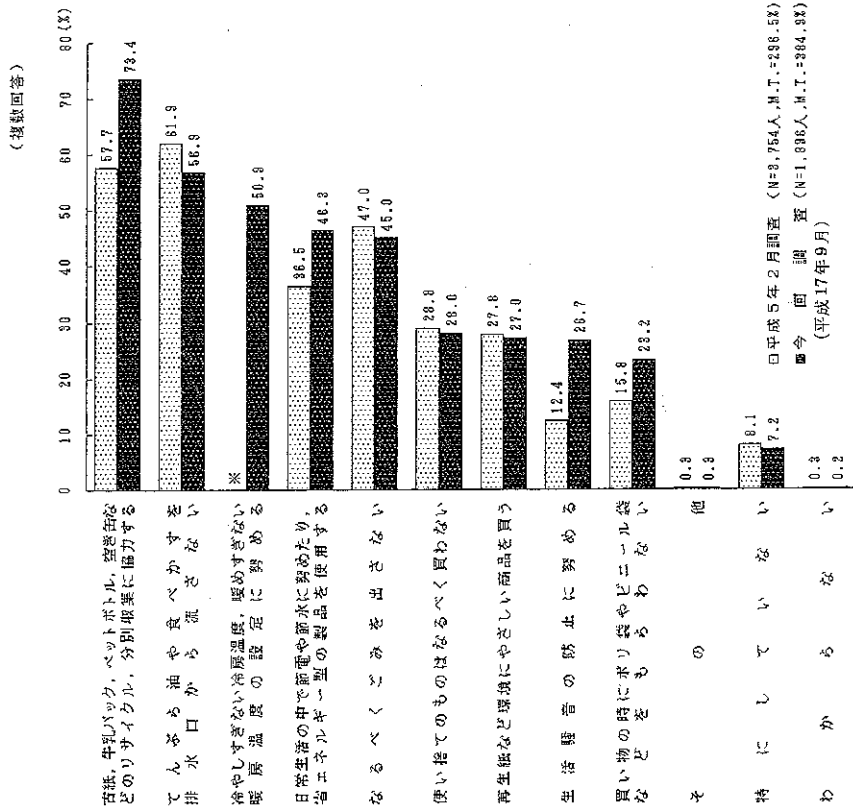
※グラフの数値は回答者の割合が100%に達しない場合があります。
【出典：日経B Tコンサルティング (2005年10月)】

●あなたが重要だと思う環境問題は何ですか。
あてはまるものすべてをお選びください。(いくつでも)



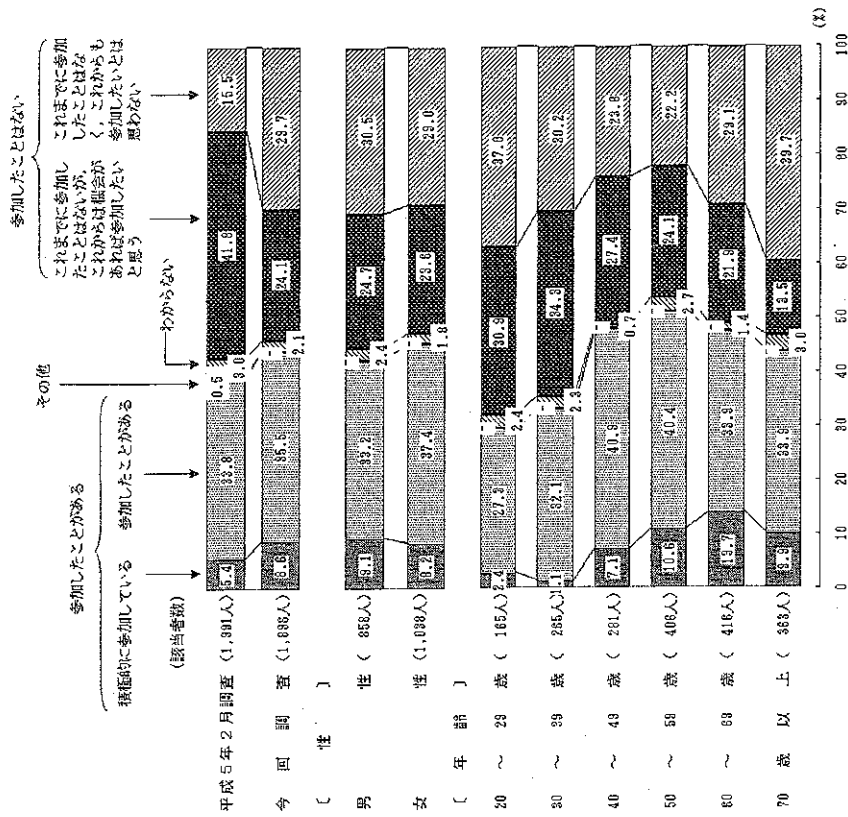
【出典：日経B Tコンサルティング (2005年10月)】

家庭における環境保全の取組



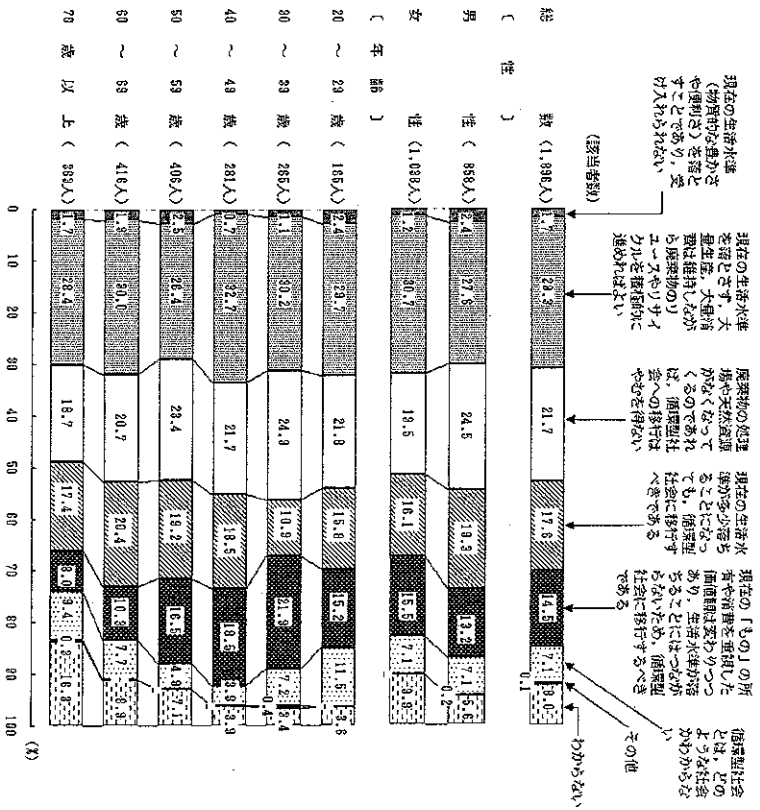
【出典：環境問題に関する世論調査（平成17年度、内閣府）】

環境保全活動への参加状況



【出典：環境問題に関する世論調査（平成17年度、内閣府）】

循環型社会の形成についての意識



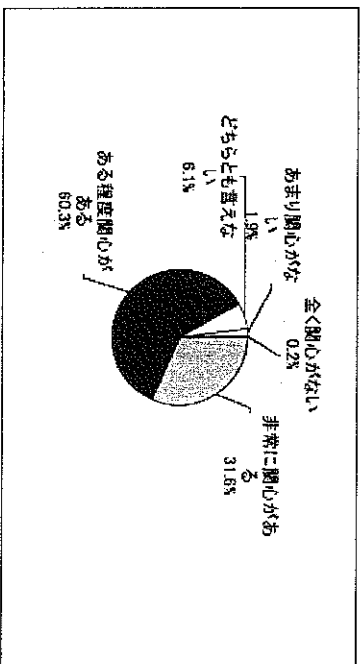
【出典：環境問題に関する世論調査（平成17年度、内閣府）】

◎ごみ分別の意識について

(例) ごみ分別意識調査結果について

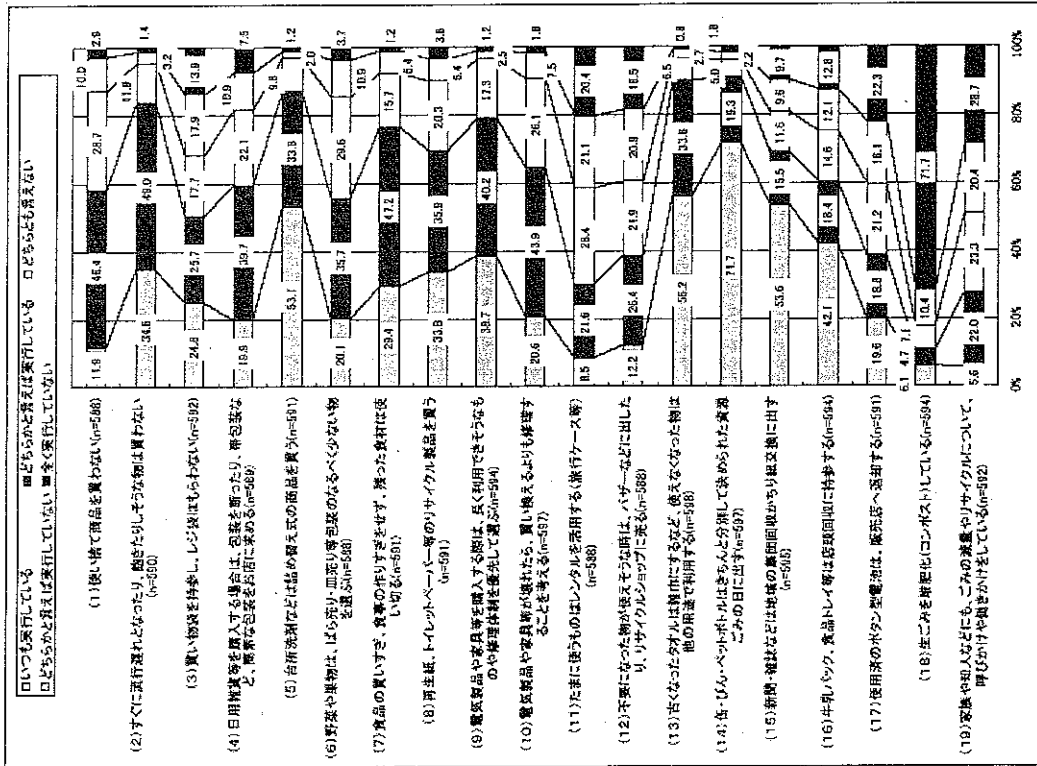
1. 調査期間 平成16年3月31日～4月13日
2. 調査内容 『ごみの減量について』
3. 調査目的 ごみの減量資源化を進めていくうえでの参考資料。
4. 調査対象 1, 103人
5. 回収数 605通
6. 回収率 54.9%
7. 調査結果 比率はすべて各設問の有効回答を除いた有効回答者数に対する%で、小数点第2位以下を四捨五入して算出した。各設問の有効回答者数はN (Number of case) で表している。

問 あなたは、ごみの減量やリサイクルの取り組みについてどの程度関心がありますか。あてはまるものを1つ選び、番号に○をつけて下さい。(n=589)



【出典：神戸市】

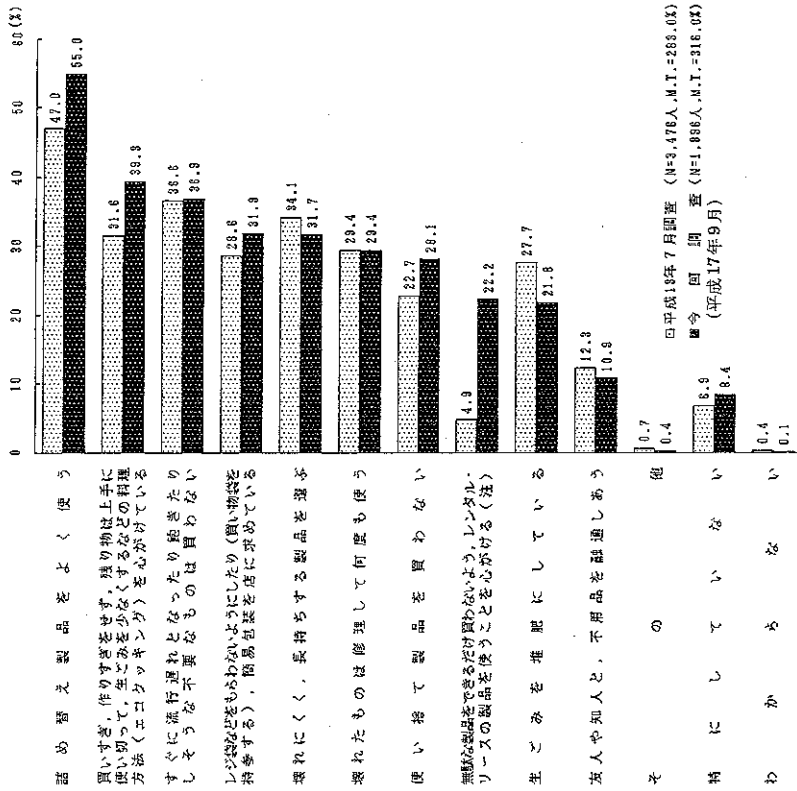
問 あなたはごみをできるだけ出さないために、以下の行動に関して、日頃どの程度実行されていますか。あてはまる番号を1つ選んで○をつけて下さい。



【出典：神戸市】

ごみを少なくするために心がけていること

(複数回答)

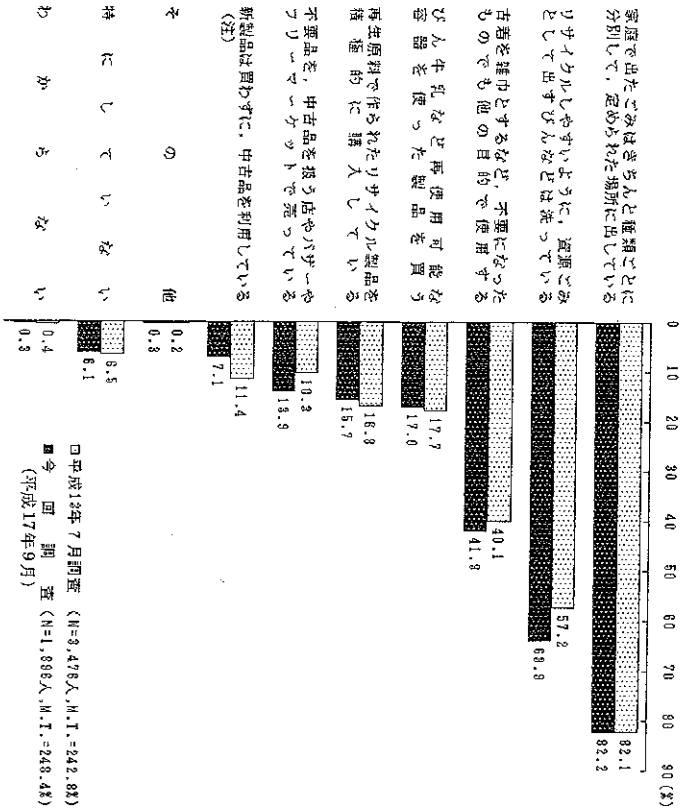


日平成13年7月調査 (N=3,478人, M.T.=288.0%)
 日平成17年9月調査 (N=1,886人, M.T.=216.0%)

(注) 平成13年7月調査では、「レンタルの製品をよく使う」となっている。
 【出典：環境問題に関する世論調査 (平成17年度、内閣府)】

再利用や再生利用のために心がけていること

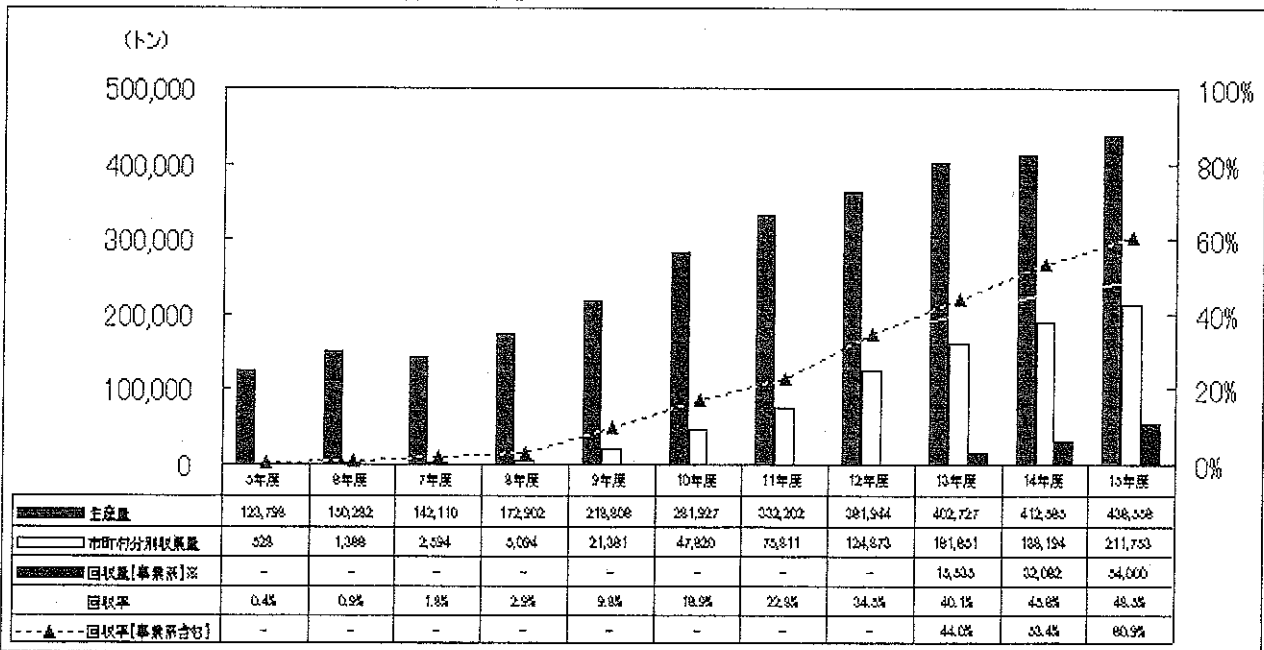
(複数回答)



(注) 平成13年7月調査では、「中古品を利用している」となっている。
 【出典：環境問題に関する世論調査(平成17年度、内閣府)】

◎ 分別収集の実態について

・ペットボトルの生産量と分別収集量の推移



※【事業系】についてはPETボトルリサイクル推進協議会による調査

【出典：環境省HP】

◎ ボランティアの人数の推移

・ 社会福祉協議会が把握している全国のボランティア活動の状況

(全国で活動するボランティアの人数)

全国の社会福祉協議会において把握されているボランティアの人数(ボランティア団体に所属するボランティアの人数と、個人で活動するボランティアの人数を合計)は、7,793,967人と

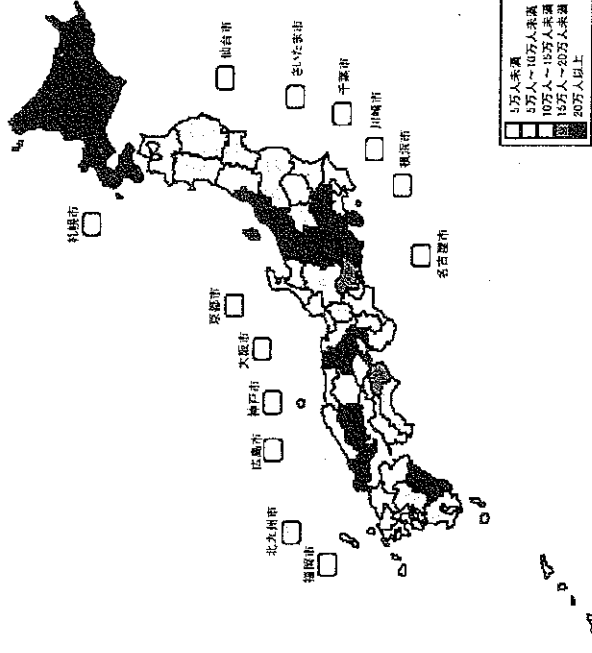
なっている。
年次別のボランティア団体数、およびボランティアの人数の推移は以下の表のようになっており、ボランティアの把握総人数は調査が始まった昭和55年から平成16年までの25年間で、約4.9倍となった。

また、団体に所属するボランティアと個人ボランティアのそれぞれの伸びをみると、1980(昭和55)年と比較して、団体所属ボランティアは約4.8倍(団体数は約7.6倍)、個人ボランティアは約7.6倍になっている。

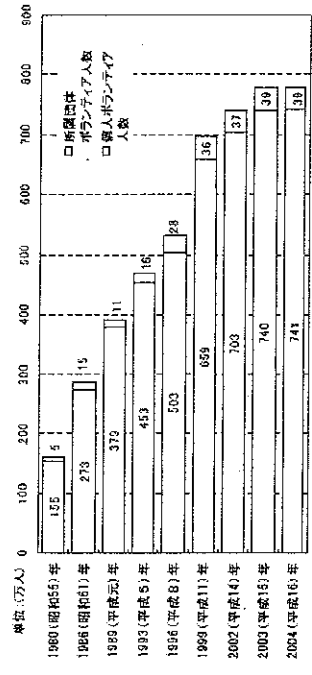
ボランティアの推移(把握人数)

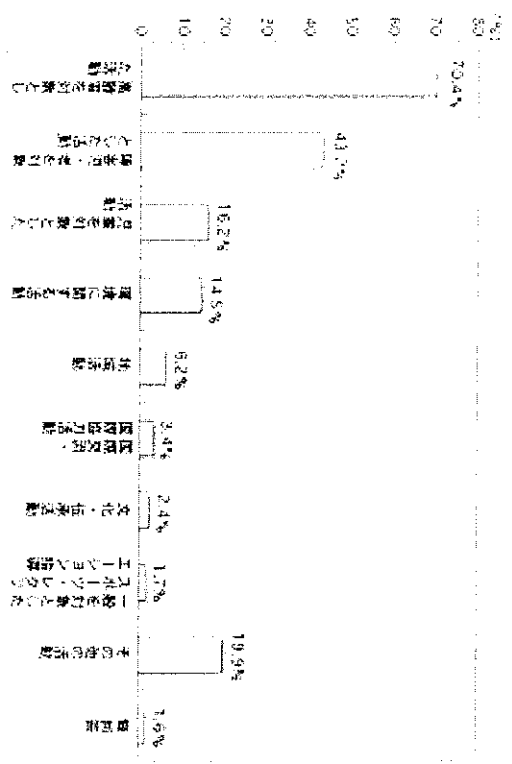
調査時期	ボランティアの人数				ボランティアの推移(把握人数)	
	ボランティア団体数	団体所属ボランティア人数	個人ボランティア人数	ボランティア総人数	(単位: 団体、人)	
1980(昭和55)年 4月	16,162	1,552,577	50,875	1,603,452		
1984(昭和59)年 4月	24,558	2,411,588	144,020	2,555,608		
1985(昭和60)年 4月	28,462	2,699,725	119,749	2,819,474		
1986(昭和61)年 4月	28,636	2,728,409	147,403	2,875,812		
1987(昭和62)年 4月	32,871	2,705,995	182,290	2,888,285		
1988(昭和63)年 9月	43,520	3,221,253	164,542	3,385,795		
1989(平成元年) 9月	46,928	3,787,802	114,138	3,901,940		
1991(平成3)年 3月	48,787	4,007,768	102,862	4,110,630		
1992(平成4)年 3月	53,069	4,148,941	126,682	4,275,623		
1993(平成5)年 3月	55,100	4,530,032	159,349	4,689,381		
1994(平成6)年 3月	60,738	4,823,261	174,235	4,997,496		
1995(平成7)年 3月	63,406	4,801,118	249,987	5,051,105		
1996(平成8)年 3月	69,281	5,033,045	280,501	5,313,546		
1997(平成9)年 4月	79,025	5,121,169	336,742	5,457,911		
1998(平成10)年 4月	83,416	5,877,770	341,149	6,218,919		
1999(平成11)年 4月	90,689	6,593,967	364,504	6,958,471		
2000(平成12)年 4月	95,741	6,758,381	362,569	7,120,950		
2001(平成13)年 4月	97,648	6,833,719	385,428	7,219,147		
2002(平成14)年 4月	101,972	7,028,923	367,694	7,396,617		
2003(平成15)年 4月	118,820	7,406,247	385,365	7,791,612		
2004(平成16)年 4月	123,300	7,407,379	386,588	7,793,967		

社会福祉協議会が把握しているボランティアの人数



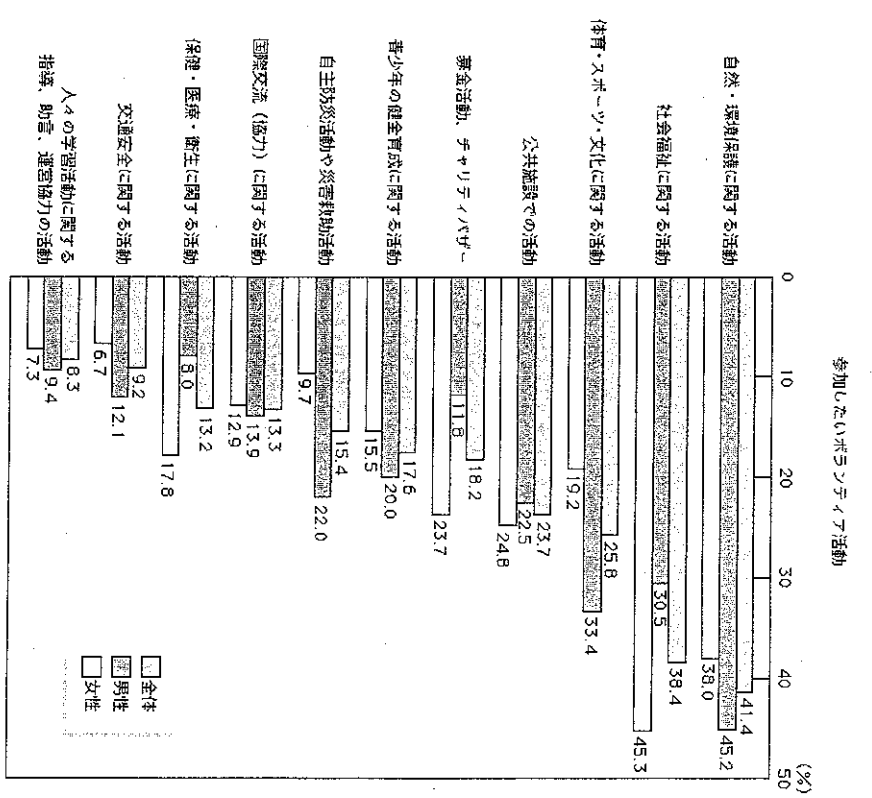
団体所属ボランティアと個人ボランティアの人数推移(把握人数)





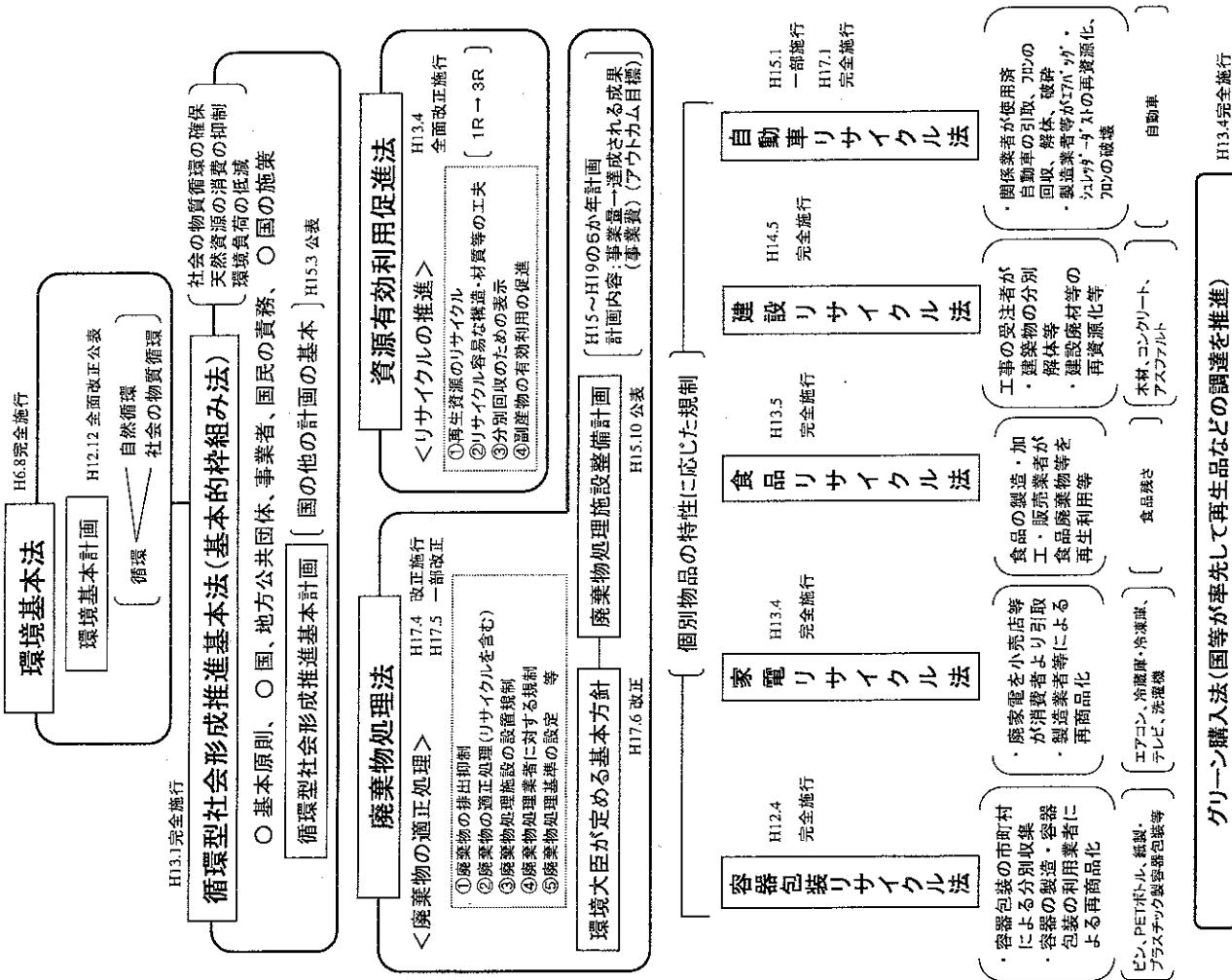
資料：市民社会連帯協会の「令和元年ボランティア活動実態調査」個人向け調査：1,119名（平成27年度）
 (注) ボランティア47団体に所属している人に対する調査の結果。

主なボランティア活動の内容（複数回答）

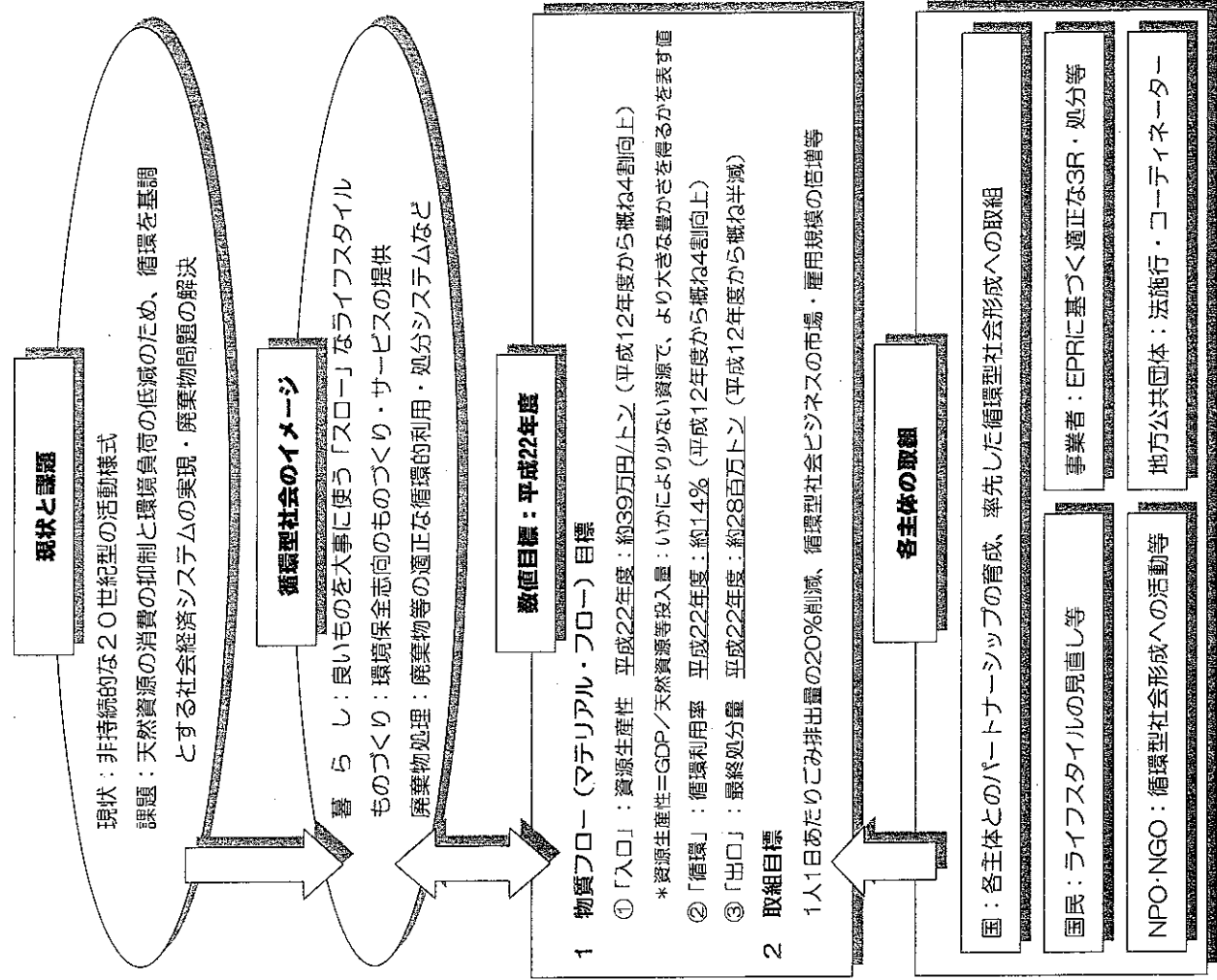


備考：1. 対象は「あなたは、今後、ボランティア活動に参加してみたいと思いますか」という問いに対して、参加したい（「是非参加してみたい」と「機会があれば参加してみたい」の合計）と回答した人で、「あなたに参加したいボランティア活動は、次の分野のうち、どれにあてはまりますか。あてはまるものすべてにお答え下さい」という問いに対する回答者の割合（複数回答）。
 選択肢は上記以外に「その他」が15.8%、無回答が12.8%。
 2. 回答者は2,580人。
 出典：内閣府『平成12年度国民生活意識調査』（平成12年12月）

循環型社会形成の推進のための法体系

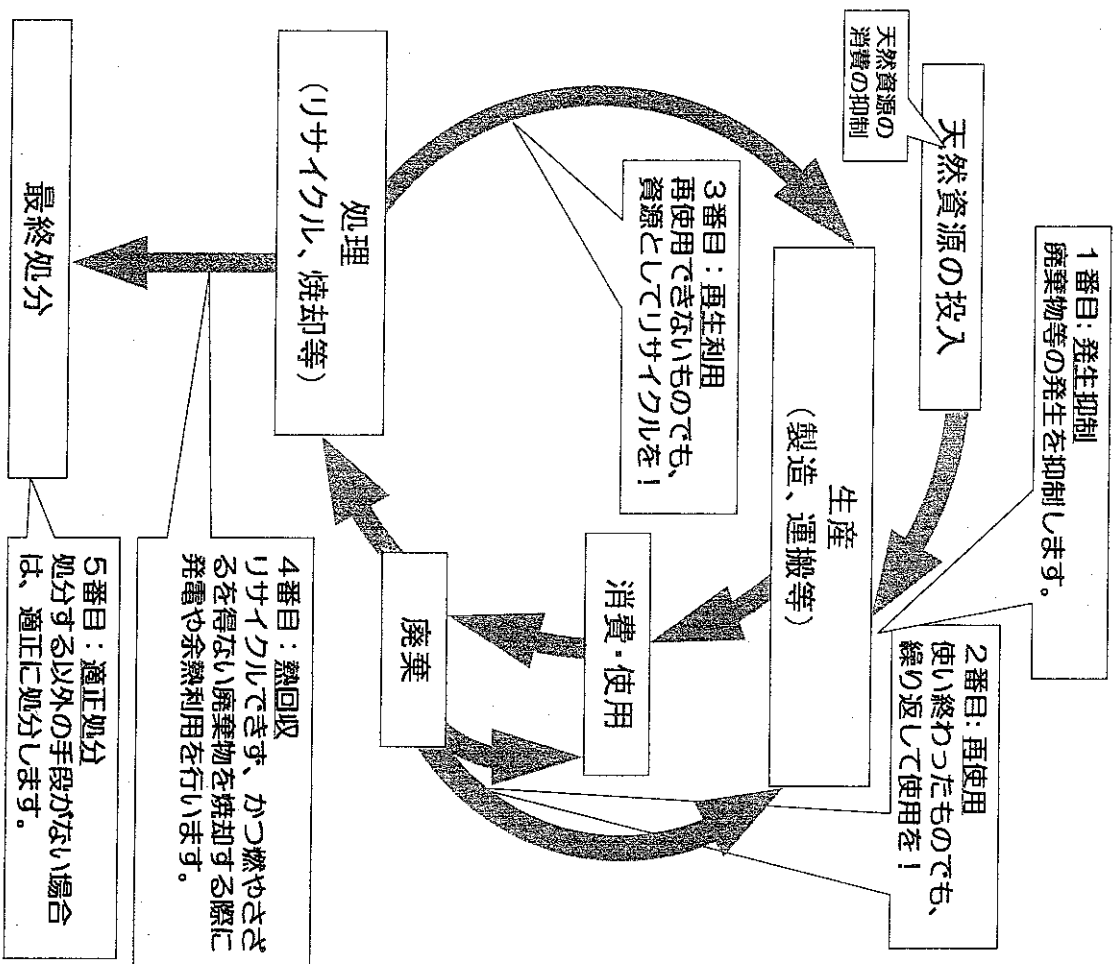


循環型社会形成推進基本計画の概要



循環型社会と3R

廃棄物等の発生抑制と適正な循環的利用・処分により、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会



この順序が環境負荷の低減に寄与しない場合は、必ずしもこの優先順位によりません。

17

3Rイニシアティブ

- 平成 16 年 6 月に米国シーアイランドで開催された G8 サミットにおいて、小泉総理は、グローバルな視点から廃棄物の発生抑制 (リデュース)、再利用 (リユース)、再生利用 (リサイクル) を通じて循環型社会の構築を目指す「3Rイニシアティブ」を開始することを提案し持続可能な開発のための G8 の新たなイニシアティブとして合意された。
- 平成 17 年 4 月には「3Rイニシアティブ閣僚会合」が小池環境大臣の主催により東京で開催された。同会合では、G8 構成国を含む 20 カ国の担当閣僚及び 4 国際機関の代表が参加して議論が行われ、3R の国際的な推進を、国際協力の下で、一層充実・強化していくことについて合意された。また、平成 17 年 7 月の G8 グレリンイーグルズサミット (英国) において、小泉総理は 3R を国際的に推進していく旨発言した。
- 我が国は、3Rイニシアティブ閣僚会合において「3Rを通じた循環型社会の構築を国際的に推進するための日本の行動計画 (通称: ゴミゼロ国際化行動計画)」を発表し、国際的に 3R を推進するために日本が主導的な役割を果たす決意を示した。
- さらに、3Rイニシアティブのフォローアップとして、2006 年 3 月に東京で高級事務レベル会合を開催した。
- 今後、アジア各国との政策対話を通じた 3R に関する国別計画/ビジョンの策定支援や 3R に関する研究ネットワークの構築などに取り組んでいく。